

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するため、介護予防支援バス・ボランティアバスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動、ボランティア活動などを促進する。	高齢者支援バス・ボランティアバスの運行 ・高齢者バス 4台(R4.2～:3台) ・ボランティアバス 2台	R4年度から高齢者介護予防支援バス事業、ボランティアバス事業、公共交通利用助成事業を統合し、高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業となった。それぞれの事業内容は維持したまま利用者のサービス向上を図る。	福祉部	長寿社会課	107 上段
2		単位老人クラブ活動補助金	地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。	老人クラブの活動に対する助成 ・助成額 老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円 老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円	老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取り組みに加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いており、会員の増加に向けた取り組みが必要である。	福祉部	長寿社会課	111 下段
3		公共交通機関利用助成事業費	高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図るため、高齢者の団体が地域活動や研修会等に参加する場合には、移動経費の一部を助成する。	高齢者の団体が地域活動や研修会等に参加する際の貸切バスの借り上げ料に対する助成 ・令和3年度より助成単価を拡充(上限5万円 上限7万円)	R4年度から高齢者介護予防支援バス事業、ボランティアバス事業、公共交通利用助成事業を統合し、高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業となった。それぞれの事業内容は維持したまま利用者のサービス向上を図る。	福祉部	長寿社会課	112 上段
4		老人の明るいまち推進事業費	高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。	趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 趣味の教室：481人 作品展：194人 各種スポーツ大会：417人	多様な活動の機会を提供し、高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを推進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。	福祉部	長寿社会課	112 下段
5		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細やかな支援を実施するため、保健・医療・介護分野で連携して迅速かつ効果的にアプローチし、フレイル(心身の虚弱)予防を推進する。	市内18圏域(概ね中学校・義務教育学区)のうち、介入の優先度の高い3圏域に対する個別及び集団支援の実施。	対象圏域をなるべく早く拡大し、全市域で取り組むことができる実施体制を確立する。 かかりつけ医や地域の医療専門職との連携体制を強化し、より効果的な支援へとつなげる。	福祉部	長寿社会課	114 上段
6		自死対策強化事業費	主に働き世代のメンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。	・心の健康、自死予防に関する普及啓発 ・企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会 ・心の健康相談	コロナ禍で啓発活動が制限される中、対象者に合わせた啓発物の作成や、対面ではない啓発方法を工夫しながら、引き続き普及啓発を行っていく。	健康こども部	保健医療課(心の健康支援室)	144 上段
7		健康診査費	健康増進法に基づく各種健康診査を実施し、健康意識の向上、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。	(69歳以下受診率) 胃がん検診 31.4% 肺がん検診 31.0% 大腸がん検診 33.5% 乳がん検診 49.4% 子宮がん検診 58.6% 子宮・乳は2年に1回の受診率	胃がん・肺がん・大腸がん検診について、50～60歳代の受診者数が減少傾向であることから、働き盛り年代の健康意識を高め、早期発見・早期治療につなげるよう対策を進めていく必要がある。	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課(健診推進室)	149 上段
8		健康教育・健康相談・訪問指導事業費	生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援するため、健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行う。	特定健診後の結果、生活習慣の改善が必要な者を対象とした保健指導の実施 ・健康教育 254回 ・健康相談 169回 ・家庭訪問数 延べ436件	特定健康診査の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課	149 下段

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
9		シルバー人材センター運営補助金	高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりを図る。	・公益社団法人鳥取市シルバー人材センター 会員数：703人、就業率：90.6%、受託・派遣事業総実績：298,245千円 (令和2年度・会員数：699人、就業率：91.3%、受託・派遣事業総実績：295,756千円)	高齢者雇用安定法により、65歳までの雇用確保義務と70歳までの就業確保措置の努力義務が企業に課され、コロナ禍と合わせて会員の確保が困難となっている。地元企業の人材不足の課題は顕著であり、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であるシルバー人材センターへの支援と会員確保による安定的な事業実施に取り組む。	経済観光部	経済・雇用戦略課	160 上段
10		特定健康診査等事業費	医療費の適正化を総合的に推進するため、40歳以上の被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。	本市の国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診・特定保健指導の実施R3(見込み) 特定健診受診者数 9,739人 受診率 32.9% 特定保健指導実施率 31.8%	特定健診受診率、特定保健指導実施率は約30%代と目標値60%に達していないため、受診率向上の取り組みを強化する必要がある。	健康こども部鳥取市保健所	健康・子育て推進課 (健診推進室)	377 上段
11		介護予防普及啓発事業費	地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	介護予防に関する出前講座の実施	新型コロナウイルス感染症流行下で高齢者が集う機会が減少しており、出前講座の申込も減少している。 出前講座を申込する高齢者グループが固定化している。また、高齢化により参加者が減少している。 今後は、対象の高齢者グループに必要な講座のテーマ、内容を積極的に提案していく。	福祉部	長寿社会課	385 上段
12		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。	サロン活動に対する助成 ・サロン数389箇所	世話役の担い手不足により、活動内容や実施回数について苦慮する可能性がある。新型コロナウイルス感染症拡大により、実施を見送らざるを得ない可能性がある。今後は活動の継続や支援を今後行っていく必要がある。	福祉部	長寿社会課	386 上段
13		(再掲)地域リハビリテーション活動支援事業費	地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。	地域ケア会議等におけるリハ職による技術的助言の実施 ・アセスメント、サービス担当者会議への助言 ・地域ケア会議への助言 ・通いの場等への助言	リハ職の関与件数を増やすことで、介護予防・重度化防止への具体的な取り組みに繋げる。 リハ職だけでなく、管理栄養士等の医療専門職の助言を得られる環境を整える。 今後の課題としては、協力いただく専門職の確保、調整事務をどう省力化するかがある。	福祉部	長寿社会課	386 下段